

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなる」プロジェクト		実施期間	平成28～30年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市の人口は平成27年（国勢調査）で約84,000人となっており、5年間で約4,000人が減少する一方、世帯数の減少は約800世帯に留まっており、核家族化、単身世帯の増加が進行している状況にある。こうした中で、人口の自然減を抑制するためには、合計特殊出生率、有配偶率の増加が必要である。そのためには、出会いから家庭づくりの支援、安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援が必要である。さらに、子育て環境の充実と併せ、0歳から15歳まで切れ目ない質の高い教育の提供を受けられるよう、教育・保育の一体的な提供等、質の高い教育が充実したまちづくりが求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	■安心して子どもを産み育てることができる環境の充実 ■夢に向かい、かつよく社会を生き抜く力を育む質の高い教育環境づくり							
	総事業費（千円）	428,328	本年度事業費（千円）	142,776	交付金額（千円）	27,279		
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	出産・子育て環境充実事業	交付対象事業	保育所、幼稚園における発達支援教員の配置、小学校、中学校における通常学級、特別支援学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に適切に対応するための支援員の配置に要する経費を一部補助。私立保育園看護師配置支援事業、私立幼稚園施設整備事業			保育所発達支援事業費補助金（9園15名） 私立幼稚園すくすく育成補助金（7園22名） 特別支援教育支援員の配置（小学校26名、中学校12名） 私立保育園看護師配置支援事業費補助金（2園） 私立幼稚園施設整備事業費補助金（4園）		
	質の高い教育環境整備事業	交付対象事業	英語指導助手の設置、夢チャレンジサポート事業、小中一貫教育の推進			英語指導助手（AET）の設置（7名、延べ1,422回訪問） 英語検定受験料の補助（受験者延べ718人） 市内7中学校区のうち2中学校区を小中一貫教育モデル校区に指定し導入開始		
	保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	関連事業	加配保育士に要する経費に対する補助			民間保育園8園に補助		
	子どもなんでも相談窓口整備事業	関連事業	中総合会館へ、新たに「子ども何でも相談窓口」を設置し、子どもに関わる総合的な相談支援やニーズに応じた情報等をワンストップで提供する			平成28年7月4日 子ども総合相談センター（子どもなんでも相談窓口）を移転開設（中総合会館3階） (27年度) ⇒ (28年度) 相談対応件数 6,204件 7,444件 (内訳) 来所 373件 738件 電話 4,224件 4,662件 訪問 1,607件 2,044件		
	いじめ・不登校対策経費	関連事業	教育支援センターの運営費、不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施			子ども相談員3名、いじめ相談員2名、臨床心理士1名配置。不登校児童生徒対象の野外体験活動4回実施。		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業（再掲）	関連事業	移住定住の促進を図る民間住宅の改修によるお試し住宅の実施や、スマートウェルネスシティ実現に向けたウェアラブル端末を使用した舞鶴高専との共同研究、若者の出会いを応援する婚活支援の実施			運動習慣のない市民を対象にウェアラブル端末を利用した支援が生活活動量の増大に有効かどうかを舞鶴高専とともに検証。また、市が直接婚活イベントを2回実施している。		
	特色ある教育活動支援事業費補助金	関連事業	総合的な学習の時間、選択教科、体験活動、「ふるさと学習」をはじめとする野外活動等において、地域人材等を活用した教育活動を支援するとともに、各小・中学校において、職場体験、世代間交流、福祉職場体験、農業体験、伝統的文化活動など創意工夫を凝らした教育活動として、児童・生徒の体験活動を実施			市内全小学校において体験活動、「ふるさと学習」をはじめとする活動を実施。市内全中学校において2年生が職場体験を実施。		
	乳幼児教育ビジョン推進事業	関連事業	公立・私立の保育所・幼稚園及び小学校の保育者・教員が共に学ぶ研修等の実施			1. 乳幼児教育ビジョンの周知・啓発講演会 2回、市民説明会 2回、小学校出前授業 1回、FMまいづる出演 2回、広報まいづる特集号 1回、報告会 1回 2. 乳幼児教育の質の向上研修子どもを主体とした保育・カンファレンス 5回、グループ研修 5回、保幼小連携研修 3回、保幼小連携研修会 1回 3. 保幼小接続カリキュラム策定研究カリキュラム策定会議 3回 4. 乳幼児教育の推進体制構築のための調査研究乳幼児教育推進体制構築事業検討会議 2回、日本保育学会シンポジウムでの発表、雑誌記事掲載、視察・調査受入 ※文部科学省調査研究委託事業		
子育て交流施設管理運営経費	関連事業	春・夏・冬の特別企画の実施、0・1・2歳プログラムの実施、ニュースレターの発行を通じた情報発信や子育て相談の実施など			特別企画→春・夏・秋・冬の4回実施。 0歳プログラム→週に1回、計315組。 1,2歳プログラム→週に1回、計363組。 3歳以上の親子プログラム→39組。 お父さんと1,2歳プログラム→29組。 小学生の体験プログラム→82人。 ニュースレターは年3回、各6,600部発行。 当事者目線の寄り添い型支援と各機関との連携のため、相談員（保育士）を常駐。子育て相談等に関する事業を実施→41件。			
住民協働事業								
住民が取り組む事業								
成果指標①	成果指標の目標数値	待機児童数(0人)		成果指標の実績値 (29年3月31日時点)	0人			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	待機児童数0人の堅持を達成。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	保幼小連携によるカリキュラムの策定		成果指標の実績値 (29年3月31日時点)	策定中			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成28年度に策定会議3回開催、平成29年度は4回を計画。平成30年度策定完了予定。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標③	成果指標の目標数値	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査)(80%)		成果指標の実績値 (28年4月19日時点)	小：65.6%、中：39.0%
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	目標値には達してはいるが、中学校については、漠然としたものから確固たる夢や目標を持つ生徒が、昨年度より、0.1%だが上昇。小学校は、4%下がった。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標④	成果指標の目標数値	授業がよくわかると回答した子どもの割合 (全国学力学習状況調査)(80%超)		成果指標の実績値 (28年4月19日時点)	小：81.5%、中：72.4%
	成果指標の達成状況	—	(左の理由)	昨年度より実績値が下がったが(小：-1.9%、中：-3.9%)、小学生については、目標値80%超は達成しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑤	成果指標の目標数値	小中一貫教育の全校導入		成果指標の実績値 (平成29年3月31日時点)	2中学校区をモデル校区に指定し導入開始
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成28年度からモデル事業方式で導入開始。平成30年度までの全市導入を目指す。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	「授業がよくわかると回答した子どもの割合」「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」が減少傾向にあるが、小中一貫教育や夢チャレンジサポート事業等による質の高い教育環境の整備を引き続き推進することにより改善・達成を目指していく。一方、待機児童数については平成28年度も0人を堅持しており、本市の目指す安心して子どもを産み育てることができる環境の充実に寄与したものと考えている。				
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	保幼小中の連携、公私立の保育者・教員がともに学び合うなど、部署等の垣根を越えて各種事業に取り組むことにより、子どもたちが個々の特性に応じた保育・教育を受けられる環境づくりが進められている。			
	府と市町村等との連携に資する成果	少子化や子育てを取り巻く環境の充実は全国的な問題となる中、待機児童数0人を維持し、切れ目のない子育て支援、質の高い教育環境を提供する本プロジェクトは、府の掲げる「京都の未来を拓く人をつくる」一助となっていると考える。			
	住民の自治意識を高める成果	小中一貫教育の導入開始により、学校・地域・家庭が連携した教育の効果が認識され、これまで以上に地域(校区)で学校運営を支えていくという意識の醸成につながった。			
	リーディング・モデル成果				
	広域的波及成果				
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果	プロジェクトの各事業において、コミュニティFM(FMまいづる)やフェイスブック等のメディアを積極的に活用した情報発信に努め、市民が市の取組への理解を深め、施設利用やイベント参加へとつながるきっかけとなった。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは△、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。